

( 1 ) 研究の概要について

1 テーマ 「児童の学級適応感に教師の指導行動・態度が及ぼす影響に関する研究」

2 目的

本研究では、児童の学級適応感が向上するための教師の指導行動・態度を検討することを主目的とする。本研究を通して、児童がより楽しく、満足した学校生活をおくることができるようにするための、また、不登校や学級崩壊の予防のための教師の対応のあり方についての検討をしていきたいと考える。具体的には、児童へのアンケート行い「児童の学級適応感」の因子構造を検討し、さらに、教師へのアンケートをもとにして「教師の指導行動・態度」の因子構造を検討する。そして、児童の学級適応感への教師の指導行動・態度の及ぼす影響について検討を行う。

3 方法

〔調査対象者〕

調査の対象となったのは、石川県内の公立小学校3年生、4年生、5年生、6年生の児童(男子969名、女子897名、計1866名)と小学校教師(男性39名、女性89名、計128名)である。教師の指導行動・態度と児童の学級適応感の関係について検討したのは、70学級である。

〔調査方法〕

調査方法は、質問紙法による。

〔調査内容〕

(1) 児童の適応感について

児童の学級における適応感については、スクール・モラル・テストと担任教師のPM式指導類型を使用した。具体的には、田崎・狩野(1985)らが作成した「小学生用スクール・モラル・テスト」と河村(1999)の「楽しい学校生活をおくるためのアンケート「Q-U」法」を、質問項目の言葉づかいを一部修正し、質問項目数を28にし、4件法(まったくない、あまりない、まあまあある、かなりある)にして実施した。

(2) 教師の指導行動・態度について

教師の指導行動については、三隅ら(1977)が作成した「教師のリーダーシップ行動測定尺度」に、大学院に在籍する現役教師及び周辺校の小学校教師40名に「教師の指導行動」に関する予備調査を実施して得られた内容も加えて質問項目を設定した。4件法(まったくない、あまりない、まあまあある、かなりある)で行った。

4 結果および考察

1) 児童の学級適応感について

第1因子「学級の雰囲気」

学級のまとまり感、自分のいごちのよさ、級友との関係を表す項目が含まれており、この因子の得点が高いほど、児童にとって自らが在籍する学級を「楽しい」「いごちがよい」と強く感じていることを示す。

第2因子「学校や学習への関心・意欲」

学校や学習に対しての関心の強さや自分自身の意欲的・積極的な態度に関する内容の項目群であり、この因子の得点が高いと、児童が学校生活や学習に対して意欲的であることを示す。

第3因子「疎外感・被侵害感」

学級の友だちからの疎外感や被侵害感を強く表すものである。学級の中で嫌だなど思う気持ちなどのマイナスの心理状態の項目群である。この因子得点が高いほど、そ

の学級にいたくない気持ちが大きく、学級生活も満足できない。逆にこの因子得点が低いほど、学級に適応していると考えられる。

## 2) 教師の指導行動・態度について

### 第1因子「学習や生活の指導についての工夫」

児童の学習や生活習慣面の指導に関して教師が行う工夫についての項目群。

### 第2因子「学習や生活におけるしつけ・訓練」

児童の基本的な生活習慣や学習面についてのしつけや訓練に関する項目群。

### 第3因子「児童への共感的態度」

教師が、児童と同じ目線に立って物を考えたり、児童の気持ちに寄り添い一緒に考えたり行動したりしようとして児童の行動を肯定的にフィードバックしている項目群。

### 第4因子「児童や学級集団への配慮」

児童への細やかな気配りや児童一人一人を尊重している内容の項目、あたたかい協力しあう学級づくりを心がけていることについての項目群。

## 3) 教師の指導行動・態度と児童の学級適応感との関係について

教師の指導行動・態度の「学習や生活の指導についての工夫」は、児童の学級適応感に強く影響を及ぼしている。

担任教師の「学習や生活の指導についての工夫」の得点が高いほど、そのクラスの児童の学級適応感の全ての面(「学級の雰囲気」「学校や学習への関心・意欲」「疎外感・被侵害感」)で有意に得点が高かった。

先行研究では、教師のリーダーシップ行動としてP機能(目標達成機能)とM機能(集団維持機能)の2側面から捉えられることが多かった。P行動とは、学級における児童たちの学習を促進し、生活指導に関して児童たちの課題解決を促進し、また話し合いなどの討議が有効に、効率的に行われるようにする教師のリーダーシップ行動である。一方、M行動とは、児童に対し配慮をなし、公平に児童に対処して、不必要な緊張をさけ、児童の緊張解消に努めるような教師のリーダーシップ行動である。これらPとMについては、別個のものとして捉えられ、その両方の機能が低いことが、よりよい学級づくりや児童の適応感を高めることにつながると考えられてきた。

これら先行研究の知見から、本研究で設定し因子として現われた「学習や生活の指導についての工夫」の項目をみると、それぞれの項目はP機能とM機能の両方が反映している内容であると考えられる。つまり、PとMの両方の機能が融合した項目による因子といえよう。そして、「学習や生活の指導についての工夫」は、児童の学級適応感の全ての側面にポジティブな影響を及ぼしているため、教師の指導行動の中で最も重要な側面であることを示したといえる。

担任教師の「学習や生活におけるしつけ・訓練」の得点が低いほど、児童の「学級の雰囲気」の得点が高くなる。

先行研究では、学級にルールを確立させるため、あるいは、学級での目標を達成させるためには、しつけや訓練的な指導の側面(P機能)が教師のリーダーシップ行動として必要であることが指摘されてきている。「児童の認知する教師の指導行動・態度」と「児童の学級適応感」との関連を調べた研究においても、しつけや訓練を主とした指導を担任教師が行う度合いが高いと認知している児童ほど、自らの学級適応感が高いことが示されてきた。

今回は実際の教師の指導行動・態度と児童の適応感との関係を調べているため、児童の認知のみによる調査を行った先行研究とはデータ収集の対象が異なるわけであるが、本研究で得られた結果は、こうした先行研究とは異なる結果となった。つまり、担任教師が「学習や生活におけるしつけ・訓練」を行う度合いが弱いほど[強いほど]児童は「学級の雰囲気」をポジティブに[ネガティブに]感じているといえる。

担任教師の「児童への共感的態度」の得点が高いほど、児童の「学級の雰囲気」「学校や学習への関心・意欲」の得点が高くなる。

教師の「児童への共感的態度」とは、児童の気持ちを理解し、受け止め、児童一人一人に寄り添って、その子に応じたポジティブな働きかけを行う教師の行動・態度である。ポジティブなフィードバックを受けることが多いと「学級の雰囲気」もポジティブになる。また、教師が児童を理解しようと努めれば、児童は「先生は自分を理解してくれている」と思い、意欲がますます高まると考えることができる。したがって、教師の「児童への共感的な態度」は児童の学級適応感の「学級の雰囲気」「学校や学習への関心・意欲」と強く関係していると考えられる。

担任教師の「児童や学級集団への配慮」の得点が高いほど、児童の「学級の雰囲気」の得点が高くなり、「疎外感・被侵害感」の得点は低くなる。

「児童や学級集団への配慮」は、児童一人一人へのきめ細かであたたかな配慮や支援はもちろんのこと、あたたかでなごやかな雰囲気や学級づくりのための集団全体への配慮や働きかけをも表している。これらのことをより強く行うと、学級内にいじめなどがなくなりその空間が「いごこちよく」感じることができるので、「学級の雰囲気」がポジティブなものになり、児童の「疎外感・被侵害感」は弱くなると考える。

## 5 今後の課題

本研究では、上記の結果と考察にて示したように、「教師の指導行動・態度」のどのような側面が「児童の学級適応感」にどのように影響を及ぼすのかについて明らかにすることができた。しかし、中には、先行研究とは異なるような結果もあり、その点については更なる検討が必要となる。また、今後は、「実際の教師の行動」から「児童の適応感」に至るメカニズムがどのようなものであるかを解明していく必要がある。そうすることによって、児童の学級適応感にとって望ましい教師の指導行動・態度がどのようなものであるかがさらに詳細に明らかになるといえる。

### (2) 研修成果の活用について

児童がより楽しく、満足した学校生活をおくることのできる学級づくり

- ・児童の学級適応感を高めるために、研究で得たことをもとに、自分自身の指導行動・態度について常に気を配りながら、児童がより満足した学校生活を送るための学級経営に活かしていきたい。
- ・学級や児童の状態をきちんと把握し、学級経営に生かすための客観的なアセスメントとして、本研究で使用した児童へのアンケートや教師へのアンケートなどを利用していきたい。自分の学級の状態をまずは知ることが、児童がより楽しく、満足した学級づくりへの第一歩であると考え。自分の学級の状態を知ったあと、足りないところ、修正すべきところについて考え、学級経営を行っていきたい。

教師同士の連携、チームワークづくりをめざした学校体制作り

- ・学級で起こった問題を学級担任一人が抱え込まないようにするための校内体制づくりを行うために、アセスメントの方法やコンサルテーションの方法について、大学院で学んだことを活かしていきたい。

臨床心理教育領域で学んだ発達心理学や教育心理学などの知識及び臨床の実習（カウンセリング実習、心理アセスメント実習、軽度発達障害児童への支援実習など）を実際の指導に生かすとともに、学んできたことを職場へフィードバックしていきたい。